

**「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ）」
2025 年度新規採択プロジェクト概要**

〔シナリオ創出フェーズ〕

新規採択プロジェクト①

教育—保健医療—行政連携によるインクルーシブ教育システムの確立と多地域展開

研究代表者：塩津 裕康（名古屋市立大学 医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻 講師）

協働実施者：都竹 淳也（飛騨市 市長）

概要	特に優先する SDGs ゴール
【解決すべき社会課題・ボトルネック】 通常学級で特別な支援を要する児童生徒は 6.5%（2012）から 8.8%（2022）と増加している。また、教員の過重労働やメンタルヘルス不調など、教育を取り巻く社会課題がある。これらの課題の要因として、校内に保健医療専門職（作業療法士など）が配備されていないために校内で専門的支援をうけることができず、児童生徒・教員、ひいては学校全体のウェルビーイングを支える仕組みが不足していることがボトルネックとなっている。 【提案の概要】 学校作業療法を中心に教育・保健医療・行政の 3 分野が協働するインクルーシブ教育システムのモデル構築を提案する。このモデルでは「教員が教育に専念できる環境づくり」「児童生徒の活動・参加の実現」に焦点を当てる。そのために、①エビデンスのある支援技術（CO-OP）の活用、②ICT を活用した支援システムの構築、③人材育成システムの確立、を目指す。さらには、医療専門職の学校配備には行政の関与が不可欠である。そのため、行政を組み込んだ持続可能な体制モデルの構築を進める。 【可能性試験の実施計画】 モデル構築と多地域展開シナリオの創出に向け、飛騨市内の小・中学校で可能性試験を実施する。ミクロレベルでは、学校作業療法による児童生徒の活動・参加の変化を測定し、教員の教育活動や業務負担等を調査する。マクロレベルでは、不登校生徒数や福祉相談件数等のデータを分析し、多角的に効果を検証する。あわせて、自治体間で情報共有するコンソーシアムを設立し、多地域展開のシナリオを整理・提示する。	4 質の高い教育を みんなに  10 人や国の不平等 をなくそう 

新規採択プロジェクト②

「見えない壁」に挑む：多文化共生社会を支える AI シナリオの策定

研究代表者：李 曉燕（九州大学 共創教育推進センター 准教授）

協働実施者：ブイ・ティ・トゥ・サンゴ（一般社団法人 福岡国際市民協会 代表）

概要	特に優先する SDGs ゴール
【解決すべき社会課題・ボトルネック】 日本に住む外国人住民の増加に伴い、学校に通う子どもとその保護者が、言語・文化・制度の違いによって「見えない壁」に直面するケースが増加している。特に「学校文化」への適応において、保護者の不安や孤立は深刻な課題である。また、子どもたちにとっても、教科用語や教室内の常識的な理解が学びの障壁となることがある。こうした壁を放置すれば、学びや成長の機会が損なわれ、持続可能な多文化共生社会の基盤にも影響を与える恐れがある。 【提案の概要】 本プロジェクトでは、福岡市をモデル地域として、外国にルーツを持つ保護者および児童生徒と学校の間にある「見えない壁」を乗り越えるための AI 支援基盤を構築する。具体的には、保護者向けの AI チャットボット「PAPAMAMA-TOMO」に加え、児童生徒向けには教科横断的な語彙や学校文化知識を支援する学習支援辞書（チャットボット形式にも対応）を開発する。これらのツールは、地域の支援団体・教育現場と連携しながら、保護者・児童生徒との対話を通じて得られる暗黙知を蓄積・可視化し、参加型で改善される「知識共創型」の多言語支援環境として構築する。 【可能性試験の実施計画】 可能性試験では、保護者・教育関係者・児童生徒・行政・技術者が協働する共創体制を整備し、学校現場や地域支援拠点において、ツールの有効性・信頼性を検証する。2026 年度までに PAPAMAMA-TOMO と学習支援辞書のプロトタイプを完成させ、2027 年度には複数現場での実証を通じて、全国展開に向けた研修教材の整備と社会実装の準備を進める。将来的には、全国教育現場や海外での応用も視野に入れ、持続可能で包摂的な教育支援モデルの構築を目指す。	4 質の高い教育をみんなに  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナリシップで目標を達成しよう 

〔ソリューション創出フェーズ〕

新規採択プロジェクト①

超高齢社会における移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現するエイジフリー・ツーリズム DX プラットフォームの実装

研究代表者：高取 千佳（東京大学 大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授）

協働実施者：内山 大輔（Divers Project 代表）

概要	特に優先するSDGsゴール
【解決すべき社会課題・ボトルネック】 日本は急速に進む超高齢社会の中で、高齢者や障害者など移動困難者が安心して旅行や観光を楽しめる環境整備が遅れている。主な課題は、①障害や加齢による個別ニーズへの対応不足、②交流・社会参加に必要な情報の不足、③地域住民や事業者による支援体制の未整備、④災害時における移動リスク増大である。これらが外出機会を制限し、潜在的な観光需要や地域交流の阻害要因となっている。 【提案の概要】 本提案では、AI ルート探索、デジタルツイン、レコメンド機能、非常時マッチングなどを統合した「エイジフリー・ツーリズム DX プラットフォーム」を構築し、個々の状況に応じた最適な回遊・交流・社会参加を促す。観光・交通・宿泊等の多様なステークホルダーと自治体・企業の共創により、現場でのユーザビリティ検証と既存アプリ連携を行い、地域特性に応じた柔軟な運用モデルを開発する。さらに、ポイント制度や地域通貨など外部財源活用を組み合わせ、持続可能な事業運営の財政的裏付けを確保する。 【多地域への展開想定】 実証は福岡・北九州・糸島・別府で開始し、地域資源や課題を調査・整理して共通パッケージ化を図るとともに、地域固有の条件に対応する実装モデルを開発する。運営会社設立と人材育成を通じて九州全域、さらに全国へと多地域展開を進め、日本発のエイジフリー・ツーリズムモデルとして海外への発信も視野に入れる。KPI としては、都市内回遊行動 20%増、交流・社会参加 50%増、災害時支援要請の即応率 80%以上などを設定し、定量的な効果検証を行う。	3 すべての人に健康と福祉を  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを 

新規採択プロジェクト②

誰一人取り残さない子ども未来社会の実現～校務支援システム連携による学校版スクリーニングシステムの展開～

研究代表者：山野 則子（大阪公立大学 大学院現代システム科学研究科 教授）

協働実施者：下村 聡（株式会社 EDUCOM エデュコム教育システム研究所 所長）

概要	特に優先する SDGsゴール
【解決すべき社会課題・ボトルネック】 日本において、子どもの貧困、ヤングケアラー、虐待といった問題は増加・深刻化しており、その早期発見と早期対応が極めて重要な社会課題である。この早期発見の鍵は、学校における全ての子どもを対象としたスクリーニングの実施にあるが、現在の教育現場では、教員の多忙さや担任一人での抱え込みがボトルネックとなっている。 【提案の概要】 大阪公立大学山野研究室が開発した AI スクリーニングシステム YOSS と、全国 11,000 校以上に導入されている EDUCOM の統合型校務支援システム C4th のシステム連携を提案する。これにより、教員が子どもの課題を一人で抱え込まず、チーム学校での対応を可能にし、教員負担を大幅に軽減できる。既存の校務支援システムに YOSS を組み込むことで、児童生徒情報の二重管理を解消し、より高精度なスクリーニングと支援提示を目指す。 ※YOSS=Youngsters' Obstacles Screening System：潜在的に支援が必要な子どもや家庭を発見し適切な対応や支援につなぐこと 【多地域への展開想定】 全国の小中学校の約 80.4%に導入済みである校務支援システムはスクリーニングの機能を有していない。そこで、校務支援システム C4th と YOSS との連携の有効性を実証した後、既存の校務支援システムの中に YOSS を組み込んでいくことを想定している。これにより既存の校務支援システムのアップデートのみで YOSS を多地域へ迅速に展開することが可能になり、YOSS 単体での導入に比べて大きな優位性がある。YOSS はこれまでの実績で高い実効性を示しており、使い慣れた校務支援システム上でスクリーニングを行うことで、教員のシステム導入への抵抗感や負担を軽減し、YOSS マイスターの育成を通じて、持続可能な全国展開と社会課題解決への貢献を推進する。	1 貧困をなくそう  4 質の高い教育をみんなに  16 平和と公正をすべての人に 

<総評>

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ）」は、STIを活用して特定の地域における社会課題を解決し、その成果を事業計画にまでまとめあげて、国内外の複数地域に適用可能なソリューションとして提示することを目指しています。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックを経た社会の幕開けに際して、生活・経済活動のあらゆる局面における社会課題はさらに深刻化していることから、SDGsの基本理念である「トランスフォーメーション」、「誰一人置き去りにしない」に基づき、長期的な視野に立って、さまざまなステークホルダーとともに社会課題解決を進める必要性は高まっています。

プログラム創設から7年目を迎えた2025年度は、大学を始めとする研究機関、民間企業、NPOなどから計58件（シナリオ創出フェーズ44件、ソリューション創出フェーズ14件）の応募をいただきました。寄せられた提案はいずれも、SDGsにおいて解決の期待される社会課題としての重要性はもちろん、提案者の課題解決に向けた動機や熱意が強く感じられるものばかりでした。選考基準に基づき慎重に書類選考、面接選考を実施した結果、最終的に4件（シナリオ創出フェーズ2件、ソリューション創出フェーズ2件）の研究開発プロジェクトを採択しました。

選考においては、SDGsの17のゴールを念頭に、地域の抱える課題への理解・分析がなされていることに加えて、研究代表者・協働実施者を中心としつつ、さまざまなステークホルダーとともに課題解決を拡充する体制が構築されているか、技術シーズを社会課題解決に適用する具体的な道筋や、プロジェクト終了後も取り組みを持続的に展開・拡大していくための方策が示されているかについて、特に重視して評価を行いました。

このたび採択したシナリオ創出フェーズのプロジェクトは、外国にルーツをもつ児童や保護者が日本の教育環境に溶け込むための支援や、教育、保健医療、行政連携によるインクルーシブ教育システムの確立など、いずれも地域が抱える社会課題解決に向けた具体的な構想が示された提案です。

また、ソリューション創出フェーズの採択プロジェクトは、移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現するエイジフリー・ツーリズムDX化や、予防型学校スクリーニングシステムの構築と展開など、SDGs達成にむけ社会課題解決を図るとともに、社会的なインパクトのある成果の創出が期待されるものです。

今後プログラムでは、各採択プロジェクトの構成員との戦略会議やサイトビジット、また、共通の問題を議論するプロジェクト横断のワークショップの実施などによる積極的なハンズオン支援を通じて、複雑化する地域社会課題の解決に向けた取り組みの多地域展開を促すために、ステークホルダーとの共創的な研究開発を推進していきます。採択されたプロジェクトとプログラムマネジメントが自ら協働・共創を実践しながら、社会を変革し、強じんて包摂的で持続可能な社会の実現に資する、イノベーティブな生きた知見を創出することを目指していきます。皆様には引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
2025年度 応募数および採択数**

○ 応募数および採択数

フェーズ	応募	面接	採択	採択率
シナリオ	44	6*	2**	6.9%
ソリューション	14	5	2	

*選考過程においてソリューション創出フェーズからシナリオ創出フェーズに研究開発フェーズを移行した2課題については、シナリオ創出フェーズの面接選考会において他のシナリオ創出フェーズ提案課題とともに面接を行った。

**選考過程においてソリューション創出フェーズからシナリオ創出フェーズに研究開発フェーズを移行し面接選考を行った2課題はいずれも不採択となった。

○ 女性が主たる参画者となっている課題の数

(研究代表者もしくは協働実施者のいずれか、もしくは両方が女性の課題)

フェーズ	応募	面接	採択
シナリオ	15	2	1
ソリューション	5	3	2

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国立研究 開発法人	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	28	5	14	7	0	3	0	0	0	58
面接数	8	2	1	0	0	0	0	0	0	11
採択数	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4

○ 協働実施者所属

	国立大	公立大	私立大	国立研究 開発法人	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	3	1	4	3	9	13	4	11	10	58
面接数	0	1	1	1	2	1	1	3	1	11
採択数	0	0	0	0	1	1	0	1	1	4

○ 応募の地域別内訳（研究代表者所属）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄	計
シナリオ	0	2	21	7	8	3	0	3	44
ソリューション	1	0	5	3	2	1	0	2	14
計	1	2	26	10	10	4	0	5	58

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
評価者一覧**

	氏名	所属・役職
プログラム総括	川北 秀人	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者
プログラム アドバイザー	浅田 稔	大阪国際工科専門職大学 副学長／大阪大学先導的学際研究機構共生知能システム研究センター 特任教授
	岩崎 三枝子	元経団連 1%クラブ 座長 ／元トヨタ自動車株式会社 共生社会推進室 室長
	岩田 孝仁	静岡大学防災総合センター 客員教授
	奥山 千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長
	河野 康子	一般財団法人日本消費者協会 理事
	竹内 弓乃	特定非営利活動法人 A D D S 共同代表
	田中 泰義	毎日新聞社 くらし科学環境部 記者
	萩原 なつ子	独立行政法人国立女性教育会館 理事長 ／NPO 法人日本 NPO センター 代表理事
	廣常 啓一	株式会社新産業文化創出研究所 代表取締役所長 ／帝塚山学院大学 社会連携機構 特任教授 ／大阪公立大学大学院 都市経営研究科 客員講師
	藤江 幸一	放送大学 監事
	松崎 光弘	株式会社エーゼログループ 地域創発研究所 所長 ／イゼルローン株式会社 代表取締役
	山内 幸治	NPO 法人 ETIC. シニア・コーディネーター / Co-Founder
	善本 哲夫	立命館大学経営学部 教授

(五十音順、所属・役職は 2025 年 6 月 10 日時点)